

令和5年12月秦野市議会第4回定例会会議提出議案等一覧表

報告1

議案14件：条例改正
補正予算

7件
7件

報告1件：専決処分（条例改正）1件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第54号	条例一部改正 秦野市部の設置に関する条例の一部を改正することについて	行政経営課	市民の利便性向上と業務の効率化に向け、本市のデジタル化を一層推進するための組織とするため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日
2	議案第55号	条例一部改正 秦野市職員の給与に関する条例等の一部を改正することについて	人事課 経営総務課	次の理由により改正するもの。 (1) 地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給すること。 (2) 国家公務員に準じて、本市職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給率を引き上げること。 施行日 公布の日から施行し、行政職給料表(1)、(2)及び特定任期付職員の給料表に係る改正は令和5年4月1日、常勤一般職（再任用職員を含む）の期末勤勉手当、会計年度任用職員及び特定任期付職員の期末手当に係る改正は令和5年12月1日から適用。 会計年度任用職員の勤勉手当に係る改正は、令和6年4月1日から施行。
3	議案第56号	条例一部改正 秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて	人事課	本市職員の期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げに準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。 施行日 公布の日。ただし、期末手当支給率の改正は、令和5年12月1日から。
4	議案第57号	条例一部改正 秦野市市税条例の一部を改正することについて	市民税課 資産税課 交通住宅課	地方税法の一部改正により、長寿命化を図るために大規模修繕工事を行ったマンションについて、固定資産税額の減額割合を設定するため改正するとともに、字句の整理を行うもの。 施行日 公布の日
5	議案第58号	条例一部改正 秦野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正することについて	環境資源対策課	動物の死体の処理に要する経費の増額に伴い、その処理手数料を引き上げるため、改正するもの。 施行日 令和6年4月1日

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
6	議案第59号	条例一部改正 秦野市国民健康保険税条例の一部を改正することについて	国保年金課	全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う、地方税法施行令の一部改正により、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の所得割額及び均等割額を減額するため、改正するもの。 施行日 令和6年1月1日
7	議案第60号	条例一部改正 秦野市道路条例の一部を改正することについて	建設総務課	次の理由により改正するもの。 (1) 道路法の適用を受けない認定外道路における禁止行為、監督処分等に関する規定及び監督処分による市長の命令に従わない者に対する過料の規定を新設すること。 (2) 道路構造令の一部改正により、自転車通行帯及び歩行者利便増進道路の規定を新設するとともに、既存の交通安全施設に自動運行補助施設を追加し、自転車道の設置要件に設計速度が時速60キロメートル以上の道路を対象とする規定を追加すること。 施行日 公布の日
8	議案第61号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第6号）を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 104,541千円
9	議案第62号	令和5年度秦野市一般会計補正予算（第7号）を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 524,635千円
10	議案第63号	令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出補正見込額 △13,137千円
11	議案第64号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて	経営総務課	歳入歳出補正見込額 5,271千円
12	議案第65号	令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）を定めることについて	国保年金課	歳入歳出補正見込額 △2,454千円

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
13	議案第66号	令和5年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出補正見込額 △1,709千円
14	議案第67号	令和5年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	国保年金課	歳入歳出補正見込額 △5,007千円
15	報告第17号	専決処分の報告について	保育こども園課	地域の権限を拡大するための改革一括法による、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正により、条例で引用する法律の条項に移動が生じたことから「秦野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営等の基準を定める条例の一部を改正する条例」について専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 公布の日 専決処分日 令和5年11月13日
16	諮問第 号	追加議案 人権擁護委員候補者の推薦について	市民相談人権課	柳川ゆき子委員の任期満了に伴うもの (任期満了日：令和6年3月31日)
17	諮問第 号	追加議案 人権擁護委員候補者の推薦について	市民相談人権課	石井千昭委員の任期満了に伴うもの (任期満了日：令和6年3月31日)
18	陳情第14号	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める陳情		提出日：令和5年11月10日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 代表者 古岡 孝広
19	陳情第15号	介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める陳情		提出日：令和5年11月10日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 代表者 古岡 孝広

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
20	陳情第16号	国民のいのちと健康を守るため、政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情		提出日：令和5年11月10日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 代表者 古岡 孝広
21	陳情第17号	健康保険証廃止の中止などを求める陳情		提出日：令和5年11月10日 陳情者：神奈川県医療労働組合連合会 代表者 古岡 孝広
22	陳情第18号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情		提出日：令和5年11月13日 陳情者：神奈川私学助成をすすめる会 代表者 長谷川 正利
23	陳情第19号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情		提出日：令和5年11月13日 陳情者：神奈川私学助成をすすめる会 代表者 長谷川 正利

令和5年度秦野市一般会計補正予算（第6号）総括

歳入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	
15 国庫支出金	11,073,100	104,541	11,177,641	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 104,541
計	57,350,132	104,541	57,454,673	

歳出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
4 衛生費	4,961,661	61,116	5,022,777	61,116						
5 農林費	647,849	43,425	691,274	43,425						
計	57,350,132	104,541	57,454,673	104,541	0	0	0	0	0	0

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳出)										
4 衛生費 04 02 01 100 001	地域脱炭素推進事業費 【環境共生課】	61,116	61,116							エネルギー価格の高騰が続いていることから、家庭及び企業におけるエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品への買換えや電動自転車への交通手段の切替え、オフィスのLED化といった省エネ対策に要する経費を支援するもの
小計		61,116	61,116							
5 農林費 05 01 04 070 001	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費 【農業振興課】	8,578	8,578							施設園芸等に必要な燃油価格の高騰が続いていることから、農産物の安定供給及び農業経営の安定化を目的として、施設園芸等農業者（施設園芸及び茶加工）に対し、燃油経費を支援するもの
05 01 04 080 001	畜産業物価高騰対策事業費 【農業振興課】	34,847	34,847							畜産経営に必要な輸入飼料価格の高騰が続いていることから、畜産経営の安定化を目的として、畜産農家に対し、飼料費を支援するもの
小計		43,425	43,425							
歳出合計		104,541	104,541	0	0	0	0	0	0	

令和5年度秦野市一般会計補正予算（第7号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
15 国庫支出金	11,177,641	88,713	11,266,354	障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/2） 48,265 産前産後保険税負担金（負担率1/2） 131 障害者医療費負担金（負担率1/2） 13,737 障害児入所給付費等負担金（負担率1/2） 25,369 障害者総合支援事業費補助金（補助率1/2） 1,215 基礎年金等事務費委託金 △4
16 県支出金	4,551,164	86,134	4,637,298	障害者自立支援給付費等負担金（負担率1/4） 31,067 障害児施設措置費（給付費等）負担金（負担率1/4） 12,685 産前産後保険税負担金（負担率1/4） 65 重度障害者医療費給付補助事業補助金（補助率1/2） 9,978 小児医療費助成事業補助金（補助率1/3） 28,409 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金（補助率1/2） 3,930
20 繰越金	869,734	349,788	1,219,522	前年度繰越金 349,788
計	57,454,673	524,635	57,979,308	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
1 議会費	335,851	△ 11,250	324,601							△ 11,250
2 総務費	5,575,607	110,522	5,686,129							110,522
3 民生費	26,873,582	310,408	27,183,990	88,713	86,134					135,561
4 衛生費	5,022,777	△ 1,612	5,021,165							△ 1,612
5 農林費	691,274	12,917	704,191							12,917
6 商工費	1,268,703	14,940	1,283,643							14,940
7 土木費	6,096,699	67,466	6,164,165							67,466
8 消防費	2,461,812	8,452	2,470,264							8,452
9 教育費	4,741,884	12,792	4,754,676							12,792
計	57,454,673	524,635	57,979,308	88,713	86,134	0	0	0	0	349,788

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他		一般財源
(歳出) 1 議会費 001 001	職員給与費 【人事課】	△ 3,658							△ 3,658	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
01 01 01 010 001	議員報酬及び手当等 【議事政策課】	△ 7,592							△ 7,592	期末手当の支給率を年間4.2月から4.3月に、0.1月分引き上げる一方で、3月31日付けで辞職した議員(1人)の議員報酬及び期末手当等を減額することから、結果として減額するもの
小 計		△ 11,250							△ 11,250	
2 総務費 001 001	職員給与費 【人事課】	26,829							26,829	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【子育て総務課】	37,267							37,267	令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（交付率10/10）等について、精算の結果、国及び県に対する返納金が生じたため、その経費を計上するもの
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【保育こども園課】	30,575							30,575	令和4年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金（負担率1/2）等について、精算の結果、国及び県に対する返納金が生じたため、その経費を計上するもの
02 01 17 040 001	国県支出金等返納金 【新型感染症ワクチン接種推進課】	15,851							15,851	令和3年度及び令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金（補助率10/10）について、精算の結果、国に対する返納金が生じたため、その経費を計上するもの
小 計		110,522							110,522	
3 民生費 001 001	職員給与費 【人事課】	20,127	△ 4						20,131	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
03 01 01 070 001	国民健康保険事業特別会計繰出金 【国保年金課】	△ 6,397	131	65					△ 6,593	被保険者が出産する際、産前産後期間相当分の均等割及び所得割保険料を減額する制度が令和6年1月に創設されることに伴い、保険料の減収が見込まれるため、一般会計からの繰出金を増額する一方で、人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、国民健康保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの
03 01 01 080 001	介護保険事業特別会計繰出金 【高齢介護課】	△ 1,709							△ 1,709	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、介護保険事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの
03 01 01 090 001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 【国保年金課】	△ 5,007							△ 5,007	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、後期高齢者医療事業特別会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するもの
03 01 02 020 001	介護給付・訓練等給付費事業費 【障害福祉課】	79,208	48,265	24,132					6,811	障害福祉サービスの受給者証発行者数の増加や生活介護を実施する事業所数の増加などに伴い、当初の見込みを上回る利用が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの 受給者証発行者数（令和5年9月末時点） 1,401名（令和4年度末比+3.2%）
03 01 02 020 002	障害者自立支援給付システム運営事業費 【障害福祉課】	2,430	1,215						1,215	令和6年度に実施される障害福祉サービス等の報酬改定に伴い、支給決定事務を円滑かつ適正に執行するためのシステム改修に要する経費を追加するもの
03 01 02 020 005	自立支援医療費事業費 【障害福祉課】	27,474	13,737	6,935					6,802	障害者に対しその障害を軽減又は除去するための医療費を助成する更正医療について、人工透析を利用する対象者の増加等に伴い、当初の見込みを上回る支給が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他		一般財源
3 民生費 03 01 02 040 004	児童福祉・発達支援給付費事業費 【障害福祉課】	50,738	25,369	12,685					12,684	障害福祉サービスの受給者証発行者数の増加や近隣市の事業所数の増加などに伴い、当初の見込みを上回る利用が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの 受給者証発行者数（令和5年9月末時点） 760名（令和4年度末比+12.1%）
03 01 02 060 001	重度障害者医療費助成事業費 【障害福祉課】	20,771		9,978					10,793	新型コロナウイルスの5類移行に伴う医療費の自己負担化やコロナ禍による受診控えの解消により、当初の見込みを上回る支給が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの
03 02 01 020 002	小児医療費助成事業費 【子育て総務課】	114,325		28,409					85,916	新型コロナウイルスの5類移行に伴う医療費の自己負担化やコロナ禍による受診控えの解消により、当初の見込みを上回る支給が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの
03 02 01 030 002	ひとり親家庭等医療費助成事業費 【子育て総務課】	8,448		3,930					4,518	新型コロナウイルスの5類移行に伴う医療費の自己負担化やコロナ禍による受診控えの解消により、当初の見込みを上回る支給が想定されるため、当初予算額に不足が生じるもの
小 計		310,408	88,713	86,134					135,561	
4 衛生費 001 001	職員給与費 【人事課】	△ 2,131							△ 2,131	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
04 01 01 020 001	休日夜間急患診療所運営費補助金 【健康づくり課】	519							519	インフルエンザの早期流行に伴い、休日夜間急患診療所の円滑な運営を目的として、内科医師を11月から1名増員するための経費を支援するもの 支援対象期間 令和5年11月1日～12月27日のうち、休日に当たる10日
小 計		△ 1,612							△ 1,612	
5 農林費 001 001	職員給与費 【人事課】	12,917							12,917	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
小 計		12,917							12,917	
6 商工費 001 001	職員給与費 【人事課】	14,940							14,940	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
小 計		14,940							14,940	
7 土木費 001 001	職員給与費 【人事課】	18,504							18,504	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
07 04 01 060 001	公共下水道事業会計繰出金 【財政課】	3,962							3,962	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減により、公共下水道事業会計の職員給与費に変更が生じたことから、一般会計からの繰出金を増額するもの
07 05 02 020 001	移住定住促進事業費 【交通住宅課】	45,000							45,000	はだの丹沢ライフ応援事業助成金について、転入及び新婚世帯加算が適用される世帯の申請が増加したことなどから、当初予算額を上回る交付が見込まれるため、その経費を追加するもの 転入等加算延べ世帯数（令和5年9月末時点） 343世帯
小 計		67,466							67,466	
8 消防費 001 001	職員給与費 【人事課】	8,452							8,452	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
小 計		8,452							8,452	

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
9 教育費 001 001	職員給与費 【人事課】	12,792							12,792	人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の支給率（ともに0.05月分）の引上げ、並びに人事異動に伴う増減によるもの
小計		12,792							12,792	
歳出合計		524,635	88,713	86,134	0	0	0	0	349,788	

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	349,788	
一般財源分歳入合計		349,788	

他会計

水道事業会計補正予算(第1号)	△ 13,137千円	職員給与費 職員退職給与準備基金積立金	△ 13,728千円 591千円
公共下水道事業会計補正予算(第1号)	5,271千円	職員給与費	5,271千円
国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	△ 2,454千円	職員給与費 一般被保険者保険税過誤納還付金 国庫支出金返納金	△ 6,660千円 4,200千円 6千円
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	△ 1,709千円	職員給与費	△ 1,709千円
後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	△ 5,007千円	職員給与費	△ 5,007千円

令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 支出

(単位：千円)

目	補正額	説明
1 原水浄水費	3	001 職員給与費 3
2 配水給水費	△ 8,635	001 職員給与費 △ 8,635
3 受託工事費	196	001 職員給与費 196
4 業務費	△ 2,897	001 職員給与費 △ 2,897
5 総係費	4,724	001 職員給与費 4,724
合計	△ 6,609	

(款) 水道事業費用 2,845,122 千円 + △ 6,609 千円 = 2,838,513 千円
 (項) 営業費用 2,709,729 千円 + △ 6,609 千円 = 2,703,120 千円

2 資本の収入及び支出

(1) 支出

(単位：千円)

目	補正額	説明
1 事務費	△ 7,119	001 職員給与費 △ 7,119
1 基金積立金	591	020 職員退職給与準備基金積立金 591
合計	△ 6,528	

(款) 資本の支出 1,917,974 千円 + △ 6,528 千円 = 1,911,446 千円
 (項) 建設改良費 1,309,739 千円 + △ 7,119 千円 = 1,302,620 千円
 (項) 基金積立金 21,791 千円 + 591 千円 = 22,382 千円

資本の収支

収入総額 608,889 千円
 支出総額 1,911,446 千円
 不足額 1,302,557 千円

(補填財源)

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 107,744 千円
 建設改良積立金 268,429 千円
 減債積立金 57,980 千円
 過年度分損益勘定留保資金 868,404 千円

予算規模 3,836,863 千円

令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 収入 (単位：千円)

目	補正額	説明	明
2 雨水処理負担金	3,962	001 雨水処理負担金	3,962
合計	3,962		

(款) 下水道事業収益 5,231,550 千円 + 3,962 千円 = 5,235,512 千円
 (項) 営業収益 3,018,330 千円 + 3,962 千円 = 3,022,292 千円

(2) 支出 (単位：千円)

目	補正額	説明	明
1 管きよ費	2,000	001 職員給与費 (汚水)	905
		002 職員給与費 (雨水)	1,095
3 処理場費	1,160	001 職員給与費 (汚水)	1,160
5 普及促進費	362	001 職員給与費 (汚水)	362
6 業務費	△ 2,506	001 職員給与費 (汚水)	△ 2,506
7 総係費	3,340	001 職員給与費 (汚水)	473
		002 職員給与費 (雨水)	2,867
合計	4,356		

(款) 下水道事業費用 5,065,758 千円 + 4,356 千円 = 5,070,114 千円
 (項) 営業費用 4,592,865 千円 + 4,356 千円 = 4,597,221 千円

(款) 資本の支出 3,011,176 千円 + 915 千円 = 3,012,091 千円
 (項) 建設改良費 974,447 千円 + 915 千円 = 975,362 千円

資本の収支
 収入総額 940,956 千円
 支出総額 3,012,091 千円
 不足額 2,071,135 千円

(補填財源)

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 64,378 千円

当年度分損益勘定留保資金 1,242,745 千円

過年度分損益勘定留保資金 336,770 千円

減債積立金 427,242 千円

予算規模 5,538,271 千円

2 資本の収入及び支出

(1) 支出 (単位：千円)

目	補正額	説明	明
1 事務費	915	001 職員給与費 (汚水)	82
		002 職員給与費 (雨水)	833

議案第65号 令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）総括

1 歳入 単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
1 国民健康保険税	3,342,146	△ 263	3,341,883
1 国民健康保険税	3,342,146	△ 263	3,341,883
1 一般被保険者国民健康保険税	3,341,966	△ 263	3,341,703
1 医療給付費分現年課税分	2,128,129	△ 175	2,127,954
2 後期高齢者支援金分現年課税分	797,089	△ 66	797,023
3 介護納付金分現年課税分	263,271	△ 22	263,249
5 繰入金	2,263,206	△ 6,397	2,256,809
1 他会計繰入金	2,092,924	△ 6,397	2,086,527
1 一般会計繰入金	2,092,924	△ 6,397	2,086,527
1 一般会計繰入金	1,384,372	△ 6,660	1,377,712
5 産前産後保険税繰入金	0	263	263
6 繰越金	1	4,206	4,207
1 繰越金	1	4,206	4,207
1 繰越金	1	4,206	4,207
1 繰越金	1	4,206	4,207
歳入合計	17,460,106	△ 2,454	17,457,652

2 歳出 単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	318,994	△ 6,660	312,334				△ 6,660
1 総務管理費	243,008	△ 6,660	236,348				△ 6,660
1 一般管理費	243,008	△ 6,660	236,348				△ 6,660
8 諸支出金	30,978	4,206	35,184				4,206
1 償還金及び還付加算金	30,978	4,206	35,184				4,206
1 一般被保険者保険税過誤納還付金	20,202	4,200	24,402				4,200
5 国庫支出金返納金	1	6	7				6
歳出合計	17,460,106	△ 2,454	17,457,652				△ 2,454

3 補正理由

- (1) 人事院勧告に基づく、給与月額及び期末・勤勉手当の引上げ、並びに職員の人事異動により、総務費に計上している給料、職員手当及び共済費を減額するとともに、その財源である一般会計繰入金を減額するもの。
- (2) 令和6年1月1日から施行される、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の所得割額及び均等割額を減額する条例改正を12月定例会議で行うことに伴い、保険税の減収が見込まれるため、その補填として一般会計繰入金を増額するもの。
- (3) 過年度に遡って資格喪失したことによる保険税還付額が見込みを上回ったこと等により予算に不足が生じたため、一般被保険者保険税過誤納還付金を増額するもの。
- (4) 令和4年度における災害臨時特例補助金（東日本大震災の影響により本市へ避難した被保険者の国民健康保険税及び一部負担金の減免に係る国財政支援）の実績が確定したことに伴い、超過交付された国庫支出金を返還するもの。
- (5) (3)及び(4)の財源として前年度繰越金を増額するもの。

議案第66号 令和5年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）総括

1 歳入

款・項・目・節	予算額	補正額	計
7 繰入金	2,690,182	△ 1,709	2,688,473
1 一般会計繰入金	2,131,684	△ 1,709	2,129,975
4 その他一般会計繰入金	296,685	△ 1,709	294,976
1 職員給与費等繰入金	172,493	△ 1,709	170,784
歳入合計	14,241,293	△ 1,709	14,239,584

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	306,985	△ 1,709	305,276				△ 1,709
1 総務管理費	163,373	△ 1,709	161,664				△ 1,709
1 一般管理費	163,373	△ 1,709	161,664				△ 1,709
歳出合計	14,241,293	△ 1,709	14,239,584				△ 1,709

3 補正理由

人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の引上げ、並びに職員の人事異動により、当初予算額から差が生じたことから、職員給与費を減額するもの。

議案第67号 令和5年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目・節	予算額	補正額	計
2 繰入金	514,905	△ 5,007	509,898
1 他会計繰入金	514,905	△ 5,007	509,898
1 一般会計繰入金	514,905	△ 5,007	509,898
2 事務費等繰入金	139,073	△ 5,007	134,066
歳入合計	2,857,000	△ 5,007	2,851,993

2 歳出

単位：千円

款・項・目	予算額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	108,409	△ 5,007	103,402				△ 5,007
1 総務管理費	88,573	△ 5,007	83,566				△ 5,007
1 一般管理費	88,573	△ 5,007	83,566				△ 5,007
歳出合計	2,857,000	△ 5,007	2,851,993				△ 5,007

3 補正理由

人事院勧告に基づく、給料月額及び期末・勤勉手当の引上げ、並びに職員の人事異動により、特別会計の職員給与費に変更が生じたため、総務費を減額し、その財源である一般会計繰入金を減額するもの。

令和5年12月秦野市議会第4回定例会月会議 主なスケジュール(案)

1 本会議・議案審議

日時	内容	対応
12月4日(月) 午前9時～	議案審議	【対策会議】 1 日時・場所 12月1日(金) 午後1時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、11月30日(木)午後3時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 12月1日(金) 午後4時 2 提出方法 総合政策課へデータをメールしてください。

2 常任委員会

日時	内容
12月6日(水) 午前9時30分～	総務常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(総務分科会)
12月7日(木) 午前9時30分～	文教福祉常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(文教福祉分科会)
12月8日(金) 午前9時30分～	環境都市常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(環境都市分科会)

3 本会議・一般質問

日時	内容	対応
12月12日(火) 午前9時～	一般質問	【対策会議】 1 日時・場所 12月7日(木) 文教福祉分科会終了後 (予定：午後3時～) 3A会議室 2 発言内容等の聞取り結果の報告 様式に記入し、12月5日(火)午後5時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 (1) 12月12日(火)開催分 12月8日(金) 午前9時～10時 (2) 12月13日(水)、12月14日(木)開催分 12月11日(月) 午前9時～10時 2 提出方法 紙原稿 8部 を本庁舎4階議会控室へ提出するほか、総合政策課へデータをメールしてください。
12月13日(水) 午前9時～		
12月14日(木) 午前9時～		